



## 2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月13日

上場会社名	株式会社パソナグループ	上場取引所	東
コード番号	2168	URL	<a href="https://www.pasonagroup.co.jp">https://www.pasonagroup.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長	(氏名)	南部 靖之
問合せ先責任者	(役職名) 専務執行役員 CFO	(氏名)	仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
四半期報告書提出予定日	2021年4月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期第3四半期の連結業績(2020年6月1日~2021年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	244,670	2.2	14,512	147.8	14,622	163.3	5,582	882.9
2020年5月期第3四半期	239,348	△1.6	5,856	0.5	5,554	△1.1	568	△38.1

(注) 包括利益 2021年5月期第3四半期 7,803 百万円(169.5%) 2020年5月期第3四半期 2,895 百万円(12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	142.68	—
2020年5月期第3四半期	14.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	162,286	47,325	22.7
2020年5月期	140,441	42,316	22.7

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 36,771 百万円 2020年5月期 31,811 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.5	17,500	65.4	17,500	71.0	6,200	942.3	158.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年5月期3Q	41,690,300株	2020年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	2,550,899株	2020年5月期	2,574,776株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年5月期3Q	39,130,010株	2020年5月期3Q	39,115,612株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(2021年4月13日)掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による停滞から、経済活動の一部で持ち直しが見られたものの、本年1月からは再び緊急事態宣言が発令されるなど、先行きは依然不透明な状況が継続しました。

こうした中、当社グループでは当期の重点目標として「DXの推進」、「アフターコロナ社会の働き方の提案」、「人生100年時代を見据えた就労機会の拡大」を掲げ、アフターコロナ社会を見据えて、新しい働き方の提案や新たなソリューションの開発に取り組んでいます。また、コロナ禍でライフスタイルや働き方の見直しが進む中、ワーケーションプログラムの促進、プロフェッショナル人材のサービスの拡充など、多様化する価値観に合わせた働き方の提案を行っています。

本年1月から再び緊急事態宣言が発令されるなど、先行きへの不透明さは継続しており、人材派遣事業と人材紹介事業では前年同期に比べて需要が減少した状態が継続しました。一方、BPOサービスはパブリックセクターのほか、企業からの需要も拡大したことから前年同期から大きく伸長し、全体業績を押し上げた結果、売上高は244,670百万円（前年同期比2.2%増）となりました。売上総利益については、BPOサービスの収益力が高まったことから61,029百万円（前年同期比9.7%増）と増加し、販管費は46,517百万円（前年同期比6.5%減）と抑えられたことから、結果、営業利益は14,512百万円（前年同期比147.8%増）となりました。

経常利益は14,622百万円（前年同期比163.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,582百万円（前年同期比882.9%増）となりました。

## ■連結業績

	2020年5月期 第3四半期(累計)	2021年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	239,348百万円	244,670百万円	+2.2%
営業利益	5,856百万円	14,512百万円	+147.8%
経常利益	5,554百万円	14,622百万円	+163.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	568百万円	5,582百万円	+882.9%

## ②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※第1四半期連結会計期間より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております。

また、「グローバルソーシング」の営業損益を個別開示しております。前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## HRソリューション

## エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他

売上高 203,980百万円 営業利益 13,274百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 111,186百万円

当四半期は、引き続き新規の派遣需要が前年同期を下回る状態が継続しましたが、期初からは改善しており、少しずつ需要回復の動きが見られました。また、当期は派遣スタッフの処遇向上に伴って請求単価が前年同期から上昇しましたが、稼働者数は前年を下回っているため、結果、売上高は111,186百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

〔BPOサービス〕 売上高 82,403百万円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、企業やパブリックセクターからのBPOサービスへのニーズは当四半期も拡大しました。パブリックセクターからの一部案件は既に終了したのものもありますが、当四半期も引き続き新たな需要に対応をしています。また企業からは業務の効率化や生産性の向上を目的とした受注も獲得しており、売上高は82,403百万円（前年同期比14.1%増）となりました。引き続き、RPAやAIなどのデジタルツールを活用することで、付加価値の高いサービス提供に努め、事業を推進してまいります。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 5,326百万円

プロフェッショナル人材の需要は引き続き堅調に推移しており、株式会社パソナJOB HUBの「顧問ネットワーク」のサービスが拡大しました。教育・研修事業は、オンライン研修の増加などにより回復傾向にあるものの、企業向け集合型研修の規模縮小などもあり、前年同期からは減少しました。これらの結果、売上高は5,326百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 5,062百万円 営業利益 32百万円

海外拠点では、新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンなど、引き続き事業活動における制約が続いています。インドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）では、コロナ禍でも需要が活発な物流系や金融系向けの派遣拡大により増収となりましたが、多くの国・地域では紹介・派遣共に需要が低迷し、減収となりました。一方、出張を含むコスト抑制施策は一定の成果も見られました。これらの結果、売上高は5,062百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は32百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

今後は教育・研修のオンライン化やBPOサービスの拡充など、地域に適した多様な人材サービスの提供を一層推進してまいります。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は203,980百万円（前年同期比3.1%増）となり、利益面では収益性の高いBPOサービスが引き続き伸長したことに加え、前年から継続しているオペレーションの効率化と販管費の抑制により、営業利益は13,274百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

**キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）** 売上高 9,777百万円 営業利益 2,297百万円

人材紹介事業では、低迷していた企業の中途採用意欲に少しずつ回復の動きが見られましたが、前年からは需要が下回った状態が継続しています。しかしながら、専門スキルを有する人材や経験者の採用を重視する案件は需要が高いことから、専門人材の紹介の強化に取り組んでいます。

一方、再就職支援事業では早期・希望退職者を募る企業の需要は引き続き増加しており、サービスの利用が拡大しました。また、改正高齢者雇用安定法の施行に伴い、社員のキャリア支援に早期に取り組みたいと考える企業に、社員の多様な価値観やライフプランに向き合う個別相談型支援を通じて在職中から、社員の主体的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」を開始するなど、新たなマーケットの創出に取り組んでいます。

これらの結果、売上高は9,777百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2,297百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

**アウトソーシング** 売上高 27,077百万円 営業利益 6,919百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービス利用減少や健診・保健指導の実施遅れなどの影響がありながらも、前期比増益を維持し、業績は概ね堅調に推移いたしました。福利厚生事業における新規会員獲得は、中小企業で減速感があるものの大手・中堅企業では堅調に推移しました。会員向けサービスでは、eラーニングやECメニューなど在宅利用可能なメニューの拡充やGo Toトラベルと連動したキャンペーン企画などにより、利用は回復傾向にありましたが前期を下回る水準にとどまっており、補助金支出も前期比で減少しました。インセンティブ事業では、旅行や周年行事の代替策としてのニーズが高まるなど新規顧客開拓も進みました。ヘルスケア事業では、健診事業での受診勧奨や保健指導事業でのICT面談（コンピュータを活用した遠隔面談）実施体制の拡充などの業務改善に取り組みましたが、健康診断や保健指導の実施に遅れが生じました。これらの結果、売上高は27,077百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は6,919百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

**ライフソリューション** 売上高 4,882百万円 営業利益 224百万円

介護分野では、コロナ禍で施設利用者や外部施設への派遣需要が減少しました。一方、家事代行などのライフサポート事業で提供する除菌消毒サービスの需要が好調に推移し、施設清掃など各種サービスの利用が拡大しました。保育分野では事業所内保育の受託施設増や料金の改定のほか、幼児英語教育や保育コンサルティングの需要が伸びて増収となりました。これらの結果、売上高は4,882百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント全体では粗利率の改善や販管費の抑制効果もあり、営業利益は224百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

**地方創生ソリューション** 売上高 2,173百万円 営業損失 1,555百万円

地方での雇用創出や経済拡大を目的に、飲食・宿泊・アミューズメント施設などの運営を行う地方創生ソリューションでは、緊急事態宣言が解除された7月以降、Go Toトラベルキャンペーンが開始されたことで観光客は戻りはじめましたが、今年1月に再び緊急事態宣言が発令され、引き続き人の移動に制限がかかりました。こうした中で当四半期は、兵庫県淡路島で4月開設を予定している新アトラクションや新型コロナウイルス感染症の影響を受けたシェフを全国から募集し、新たなチャレンジを応援する「Awaji Chef's Garden」プロジェクトを始動するなど、感染拡大の収束後に備えた事業の準備にも取り組みました。これらの結果、売上高は2,173百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は1,555百万円（前年同期は営業損失1,301百万円）となりました。

**消去又は全社** 売上高 △3,221百万円 営業利益 △6,647百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。当四半期は、グループ各社への最適な人員配置や広告宣伝費の削減などにより販管費が減少しました。

## ■セグメント別業績

## 売上高

	2020年5月期 第3四半期(累計)	2021年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	235,214百万円	240,835百万円	+2.4%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	197,867百万円	203,980百万円	+3.1%
エキスパートサービス(人材派遣)	112,532百万円	111,186百万円	△1.2%
BPOサービス(委託・請負)	72,213百万円	82,403百万円	+14.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	7,205百万円	5,326百万円	△26.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	5,916百万円	5,062百万円	△14.4%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	10,284百万円	9,777百万円	△4.9%
アウトソーシング	27,062百万円	27,077百万円	+0.1%
ライフソリューション	4,692百万円	4,882百万円	+4.1%
地方創生ソリューション	2,253百万円	2,173百万円	△3.5%
消去又は全社	△2,811百万円	△3,221百万円	—
合計	239,348百万円	244,670百万円	+2.2%

## 営業損益

	2020年5月期 第3四半期(累計)	2021年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	13,757百万円	22,491百万円	+63.5%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	5,585百万円	13,274百万円	+137.7%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	5,325百万円	13,241百万円	+148.7%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	260百万円	32百万円	△87.4%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,216百万円	2,297百万円	+3.6%
アウトソーシング	5,954百万円	6,919百万円	+16.2%
ライフソリューション	149百万円	224百万円	+50.6%
地方創生ソリューション	△1,301百万円	△1,555百万円	—
消去又は全社	△6,747百万円	△6,647百万円	—
合計	5,856百万円	14,512百万円	+147.8%

※第1四半期連結会計期間より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、預り金の増加などにより現金及び預金が19,597百万円増加したことに加えて、たな卸資産が1,202百万円増加、有形固定資産が1,251百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べて21,845百万円増加(15.6%増)し、162,286百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、受託案件に伴い預り金が21,158百万円増加した一方で、支払が進んだことによる買掛金1,776百万円の減少、賞与引当金1,545百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べて16,836百万円増加(17.2%増)し、114,960百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金支払が758百万円あったものの親会社株主に帰属する四半期純利益が5,582百万円となったことから、利益剰余金が4,824百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,009百万円増加(11.8%増)し、47,325百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は22.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症への懸念は続いたものの、企業やパブリックセクターからのBPOサービスのニーズが伸長したほか、再就職支援事業の利用も拡大しました。

現状もなお、今後の先行きに不透明感はありますが、引き続きBPOサービス及び再就職支援事業の需要が堅調に推移していることから、2021年1月13日に公表した2021年5月期の通期連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(2021年4月13日)公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,122	68,719
受取手形及び売掛金	42,744	42,352
たな卸資産	2,250	3,453
その他	6,985	7,934
貸倒引当金	△124	△162
流動資産合計	100,977	122,297
固定資産		
有形固定資産	16,606	17,858
無形固定資産		
のれん	2,140	1,640
その他	5,040	4,556
無形固定資産合計	7,181	6,197
投資その他の資産		
その他	15,623	15,786
貸倒引当金	△135	△26
投資その他の資産合計	15,488	15,760
固定資産合計	39,275	39,815
繰延資産	187	173
資産合計	140,441	162,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,704	3,928
短期借入金	8,640	9,197
未払費用	17,324	16,490
未払法人税等	3,700	2,446
預り金	4,492	25,650
賞与引当金	4,111	2,565
役員賞与引当金	14	12
資産除去債務	2	48
その他	20,490	22,026
流動負債合計	64,482	82,366
固定負債		
社債	2,482	2,329
長期借入金	23,158	22,209
役員株式給付引当金	318	442
従業員株式給付引当金	303	412
退職給付に係る負債	2,172	2,202
資産除去債務	1,971	2,084
その他	3,236	2,914
固定負債合計	33,642	32,594
負債合計	98,124	114,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,013	14,015
利益剰余金	14,789	19,614
自己株式	△2,442	△2,417
株主資本合計	31,360	36,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	646
為替換算調整勘定	△90	△97
退職給付に係る調整累計額	41	11
その他の包括利益累計額合計	451	559
非支配株主持分	10,504	10,553
純資産合計	42,316	47,325
負債純資産合計	140,441	162,286

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
売上高	239,348	244,670
売上原価	183,717	183,640
売上総利益	55,631	61,029
販売費及び一般管理費	49,774	46,517
営業利益	5,856	14,512
営業外収益		
受取利息	25	30
補助金収入	46	439
不動産賃貸料	546	561
その他	247	186
営業外収益合計	866	1,217
営業外費用		
支払利息	141	219
持分法による投資損失	15	225
コミットメントフィー	40	44
不動産賃貸費用	451	487
支払手数料	412	—
その他	109	131
営業外費用合計	1,168	1,107
経常利益	5,554	14,622
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
関係会社株式売却益	4	0
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	64	195
減損損失	396	1,092
投資有価証券評価損	29	14
関係会社株式評価損	17	48
特別損失合計	507	1,351
税金等調整前四半期純利益	5,051	13,274
法人税、住民税及び事業税	1,961	5,445
法人税等調整額	589	346
法人税等合計	2,551	5,791
四半期純利益	2,499	7,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,931	1,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	5,582

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	2,499	7,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	340
為替換算調整勘定	△30	1
退職給付に係る調整額	69	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	396	319
四半期包括利益	2,895	7,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	5,691
非支配株主に係る四半期包括利益	2,089	2,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」24,982百万円は、「預り金」4,492百万円、「その他」20,490百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期などを含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第3四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2020年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注)1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	195,900	10,243	26,656	4,545	2,001	239,348	—	239,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,966	40	405	146	251	2,811	△2,811	—
計	197,867	10,284	27,062	4,692	2,253	242,160	△2,811	239,348
セグメント利益又は 損失(△)	5,585	2,216	5,954	149	△1,301	12,604	△6,747	5,856

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,747百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△6,778百万円、セグメント間取引消去30百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「地方創生ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、396百万円であります。

## Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注)1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	201,815	9,757	26,586	4,664	1,845	244,670	—	244,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,164	19	490	218	327	3,221	△3,221	—
計	203,980	9,777	27,077	4,882	2,173	247,891	△3,221	244,670
セグメント利益又は 損失(△)	13,274	2,297	6,919	224	△1,555	21,159	△6,647	14,512

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,647百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△6,698百万円、セグメント間取引消去51百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の実態を鑑み、一部子会社のセグメント区分を「キャリアソリューション」から「エキスパートサービス、BPOサービス他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エキスパートサービス、BPOサービス他」セグメントにおいて639百万円、「地方創生ソリューション」セグメントにおいて452百万円の固定資産の減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、1,092百万円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。